

漁業経済 学会短信

No. 24
76. 7

第二三回漁業経済学会大会開催される

五月二八・二九日の両日、東京水産大学にて第二三回漁業経済学会大会が開催されました。昨年につづいてのシンポジウム「戦後日本漁業の成長メカニズム」では活発な討論が行なわれました。

大会プログラムは次の通りです。

一般報告

- 一 焼津におけるカツオ漁船乗組員の労働意欲について (池松 政人)
- 二 戦前沖縄の鰹漁業について (上田不二夫)
- 三 漁業法改正論議にみる許可担保金融 (植田 欣次)
- 四 遊魚問題にたいする漁協の対応―漁場

管理方法に関する一考察―

(高橋富士夫)

- 五 中小漁業資本についての問題点

(米田一二三)

- 六 苫小牧東部開発にみる地域問題研究の課題

(池田 均)

シンポジウム

テーマ：戦後日本漁業の成長メカニズム

(その二)

- 一 戦後日本漁業の成長メカニズム―独占資本漁業の成長と資本の展開―

(中井 昭)

- 二 日本漁業の成長メカニズムの一視角

(堀口 健治)

- 三 成長メカニズムにおける沿岸漁業

(倉田 亨)

◆総会報告

- 一 昭和五〇年度決算報告および五一年度予算案の承認
次頁のとおり承認されました。
昭和五〇年度決算報告

収入の部

科 目	予 算	決 算	備 考
会 費	700,000 ^円	978,500 ^円	51年度前納者 107名
ボーナス・カンパ	100,000	55,400	36名
会 誌 売 上	40,000	68,040	
寄 付 金	200,000	230,000	全漁連ほか
広 告 料	20,000	-	
雑 収 入	5,000	6,821	
前 期 繰 越 金	329,475	329,475	
合 計	1,394,475	1,708,236	

支出の部

科 目	予 算	決 算	備 考
会 誌 ・ 印 刷 費	950,000 ^円	1,004,940 ^円	21-2 3-4
通 信 発 送 費	100,000	107,790	短信 621
事 務 局 費	110,000	167,270	22-1 22
会 議 費	10,000	500	
大 会 経 費	80,000	17,819	
負 担 金	30,000	31,680	
雑 費	10,000	-	
特 別 会 計 繰 入	100,000	100,000	
次 期 繰 越 金	4,475	278,237	
合 計	1,394,475	1,708,236	

財産目録 (51. 3. 31. 現在)

特別会計	200,000 ^円
現 金	21,408
郵便貯金	124,350
銀行 "	52,427
振替 "	80,052
小 計	278,237
合 計	478,237

収入の部

科 目	50年度	51年度	備 考
会 費	700,000 ^円	888,000 ^円	50年度分 23名
ボーナス・カンパ	100,000	100,000	51年度分 123名
会誌売上	40,000	50,000	52年度分 150名
寄付金	200,000	300,000	
広告料	20,000	20,000	
雑収入	5,000	5,000	
前期繰越金	329,475	278,237	
合 計	1,394,475	1,641,237	

支出の部

科 目	50年度	51年度	備 考
会誌印刷費	950,000 ^円	1,200,000 ^円	400,000×3
通信発送費	100,000	150,000	短信を含む
事務局費	110,000	150,000	
会議費	10,000	10,000	
大会経費	80,000	80,000	
負担金	30,000	40,000	
雑 費	10,000	10,000	
特別会計繰入	100,000	—	
予 備 費	4,475	1,237	
合 計	1,394,475	1,641,237	

二 会費値上げ案の承認

昭和五二年度より会費（年額）五〇〇〇円とする。但し学生会員の会費は三〇〇〇円とする。

※会費値上げの理由について若干説明します。五一年予算は、支出は極力おさえる方針で組まれています。そのため通信発送費のように二倍化しておかなければならなかったものが一・五倍におさえられていたりしています。さて、これだけの支出に見合う収入を確保するとすると、寄付金の増収を見込むほか会費を五二年度前納一五〇人分をつぎこまねばなりません。つまり先喰いをしていかねばならないわけです。こうした状況が続けるとは学会財政の体質を不健全なものにしてしまいますので、この際学会活動の基本である会誌発行の維持のために必要な経費（五一年度予算は一二〇万円）は会費によってまかなえる体制をとっていただく（五〇〇〇×二三〇名＝一五万円）ということで、値上げ案が承認されました。

三 会誌編集について

第二三巻第一号 シンポジウム特集
第二号 一般報告、その他

第二三卷第三・四号 漁業労働力特集
学会賞授与

柿本典昭氏 『漁村の地域的研究―
水産地理学への道標』

五 次年度大会開催地

大阪府下

六 新入会員

加瀬和俊 (東京水産大学)

隆島史夫 (〃)

岡本 勝 (水産庁)

中前 明 (〃)

菅原洋一 (北海道漁連)

関興一郎 (外務省)

関根幹男

七 退会者

高田輝之 藤原弘雅 中村睦大・中村

昌久 矢口正直

八 死亡退会者

安藤由久 岩崎繁野

◇事務局より

一 昭和五二年度より会費が五〇〇〇円に
なります。五二年度会費前納に際してはこ
の点に留意して下さい。
二 学生会員は会費三〇〇〇円と据置きに
なりました。在学生は、学生である旨事務

局まで申出て下さい。このとき在学を証明
する書類を添付して下さい。

三 次年度大会開催地、大阪では準備委員
会が発足したとの報告がありました。計画
が固まり次第通知する予定です。シンポジ
ウムは通例のシンポとして「漁業労働問題」
が取りあげられることになりましたが、こ
のほか特別シンポが計画されています。
四 本号では中込暢彦氏に「漁業労働問題」
についての問題提起をして頂きました。

「漁業労働問題について」

中 込 暢 彦

次回大会のシンポジウムのテーマが「漁
業労働問題」ときまり、この問題の展開に
ついて、書いて欲しいとの要請をうけた。
この機会に、問題点の二・三について触れ
たい。

漁業における労働問題という場合、労働
問題一般に解消できないということと、そ
の中心に据えるべきであろう。それは、ま
ず、漁業が第一次産業であるということに
かかわるものといえよう。それについて、
現象的には脱漁民化・後継者難・従事者の

老令化の進行等々がある。これらの諸現象
については、当然問題視されるであろう。
しかし、問題をより明確に把握しようとする
ならば、長期的・基本的な展望、あるいは
短期的な諸局面に作用する諸要因につい
て分析しなければならない。

長期的な問題についていえば、資本主義
の発展に伴って、第一次産業の就業者構
成比は、第二・第三次産業のそれに対して
相対的に低下する。いわゆる就業構造の近
代化といわれるものである。これは、後に
触れるが、雇用労働力まで含めての問題で
あるが、すぐれて小商品生産者、つまり、
いわゆる漁家の労働力にかかわるものであ
る。

とくに、昭和三〇年代以降のわが国の経
済の高度成長期においては、この傾向は加
速され、相対的過剰人口のプールといわれ
た農山漁村は、一変して急激な労働力不足
に直面した。

長期的傾向としてのこの労働力移動は、
基本的には、所得格差をはじめとした経済
所得格差の存在に基因するものとみること
ができる。とはいっても、近年、漁家所
得が都市勤労者世帯のそれを上まわってい

る条件のなかで、なお流出現象が進行している。したがって、単純に低所得→流出という図式は描けないのである。

また、労働力移動が、第一次産業から第二・第三次産業へ行なわれるといっても、農業では、専業農家が激減し、第二種兼業の形態で残存している。これに対して、漁家では、専業漁家が残存し、兼業漁家の流出・消滅が著るしい。この点も注目すべき問題であろう。

短期的に、景気循環の諸局面という点に着目すれば、不況期には、一般的には第一次産業へ労働力が環流するといわれている。漁業でも近年Uターン現象が取沙汰はされている。しかし、実証的研究においては、いままでのところ、流出速度が減速されたものの、大勢としては、環流現象はないといわれている。

さて、これらのことを視野に入れて、高度成長経済の時代から、低成長経済時代への移行がいわれる現時点で、どのようなことが問題とされるべきか以下述べてみたい。

雇用労働力の問題についていえば、すでに述べた小商品生産者、つまり漁家の生業的労働力にみられるような産業的特性は、

稀薄である。労働力商品の販売ということでは、産業的特性よりも、労働条件・賃金制度等々がより支配的だからである。とはいっても、労働問題一般にすべてを解消するものではない。

まず第一に、漁業における雇用労働力は、漁家労働力と強い関連をもっているからである。沿岸漁村を母村とする中小漁業資本はいうまでもなく、巨大漁業資本においても、その従事者の多くは、漁村の出身である。このことが、その労働力移動が、他産業部門への流出だけでなく、同一産業部門内での流動現象が強い。つまり、漁家の労働力と、中小漁業資本ないしは巨大漁業資本の雇用労働力との間に、大きなパイプがつながっているのである。

このことは、雇用労働力にすら、地縁・血縁的紐帯がなお濃く影を投じている要因である。また、このことと関連して、歩合制賃金の問題も論理的に解明されるべきであろう。

以上、とりとめもなく、問題点を羅列したが、労働問題であるからには、産業論的背景のもとに、所得・労働条件・労働環境等々にも、焦点がしぼられる必要があろう。

シンポジウムを通じて、これらの点が解明されることを期待したい。

学会シンポジウム報告について

中 居 裕

今年度の学会シンポジウムの報告について、私の不十分な理解をもとに概略的にまとめみた。

今年度のシンポは前年度にひきつづき「戦後日本漁業の成長メカニズム」をテーマとして行なわれ、前回における、戦後日本漁業の国民経済上での位置づけにたつて、漁業発展の構造と矛盾の解明および日本漁業の新たな再構成についての模索（のための視点）を今回の課題にしている。

テーマ報告は、「独占資本漁業の成長と資本の展開」（中井）、「日本漁業の成長メカニズムの一視点」（堀口）、「成長メカニズムにおける沿岸漁業」（倉田）の三報告が行なわれた。

中井報告は、前年度シンポの報告が重化学工業対第一次産業あるいはオール水産とする対立シェーマで把握する傾向をもっていたとし、漁業における階層的把握の重要

性を指摘して、漁業成長における階層性、転換期での対応差の階層性、危機の階層別対応差を明らかにすることの必要性がのべられている。

そして、この階層性の把握にたつて戦後独占資本漁業論展開の意義をのべている。ここでは戦後日本の国独占の確立発展の一環として漁業独占体の編成強化がすすめられたとみる。また、高度成長期において漁業独占体の形成が行なわれたとし、その規定要因として、生産力の発展、遠洋漁業支配流通・加工・販売体制の確立（これについては商品資本的体質をそなえた水産・食糧独占への成長とみる）、合併進出による資本（輸出）の展開などをみている。

転換期における対応形態として、遠洋漁業支配強化や市場再編成など流通加工の指導性の強化、E・Zについては国内資源の問題あるいは蛋白食糧の問題としてであり、二国間協定や合併企業によって温存をはかっているなどをあげている。

なお、このような独占資本漁業研究への着目については積極的な評価がされようが、漁業独占に対する規定や評価については今後の課題としても議論のあるところである。

う。例えば、合併進出や食品分野あるいは商社化志向についての評価にしても、資本の積極的展開の側面と同じにそこには漁業独占体の再生産基盤の不安定性から発しているという側面もみすせないからである。

堀口報告では高度成長に連動した中小漁業資本の運動の特質を問題として、漁業成長の内部的矛盾について検討している。漁業成長にあっても漁業の主要な担い手がいぜんとして最低利潤率しか獲得しえない中小漁業と都市勤労者なみの所得しか生み出せぬ自営漁業者であった。そこには、漁業成長メカニズムが資本展開の発展的条件として連動しえない漁業の再生産構造が指摘される。つまり、許可制度という参入障壁とそれによって発生した超過利潤をすべて内部的な生産力（設備投資）競争に注ぎこませるメカニズムをもっていたからである。さらに資源制約条件下でのこのような過当競争は資源の濫用と価格の上昇を結果し、それが逆に高魚価依存の体質をつくってきた。

総資本の対応として水産物食糧生産の担い手がこのようなアウトサイダー資本であったにしろ、結果として、安上がりな「魚」

の自給体制を維持していればよかったのである、などが明らかにされている。

倉田報告は沿岸漁家の成長メカニズムに対する対応視点から分析をすすめている。高度成長過程で漁村人口の流出や漁場の喪失あるいは漁業内部での生産競争などによって、漁家の減少や物的生産性の停滞のなかで、魚価上昇による生産額の増大があった。また埋立や公害に対する補償金も漁家経済の再生産を補足する側面をもっていたこと、この魚価高をもたらしした要因を二つの側面からとりあげている。一つは、高度成長に対する漁家の対応としてみる。沿岸漁家における商品生産の浸透として、市場性のある（＝高価格）魚種の選択あるいは地場性の（＝低価格）魚種の切捨てによる高価格志向の強化があげられる。第二に流通市場条件の変化による生鮮魚類上昇のメカニズム、その要因として冷凍ものが生鮮ものの価格をおしあげたこと、市場体系の整備拡大のなかで沿岸性魚種の荷引き競争が価格引上げ効果をもたらしたことをあげている。今後の沿岸漁家の方向としては、都市労働力の環流の場となり、漁家の商品生産から脱皮し、自給部分の強化や切捨て

られたまた商品性の弱い水産物の地場内加工転化と利用化をはかっていくなど地場内完結性の強化に方向性を求めている。つけ加えるならば、同様な意見ともとれるが高度成長過程における水産物の大消費地集中化現象に対する地域流通の再評価を中心とした沿岸漁業の地域の社会、経済構造とのかかわりについて検討をすすめていく必要がなかろうか。

これらの報告では漁業を構成する各層での高度成長メカニズムに対応したそれぞれの漁業成長の展開構造、特にそこでの他律的条件のもとでの漁業成長の不安定な構造が明らかにされている。例えば、コスト・経営的側面・資源など物的生産条件において漁業再生産構造に内在化した矛盾を価格上昇に転化することにカバーしてきたこと、同時にそれがまた漁業における高価格依存の体質をつくってきたのである。石油ショックを契機とする価格の低迷と生産材の高価格体系化のなかでこのような不安定な構造が一挙に露呈化したともいえる。その意味で現下の漁業経営危機を単に価格や経営的側面だけで把握できなかった困難さがあったのであろう。なお総会討論では戦後日本

漁業の成長メカニズムについての前回および今回の成果にたつて国民経済的視点から日本漁業の再構成について検討を行なっている。